

令和 8 年 度

尼崎市工業用水道事業会計予算

議案第 1 1 号

令和 8 年度尼崎市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度尼崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 社 数	53 社
(2) 年 間 総 配 水 量	22,059,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	60,436 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設整備事業	45,243 千円
イ 配水管整備事業	921,931 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 工業用水道事業収益	2,024,414 千円
第 1 項 営 業 収 益	1,194,724 千円
第 2 項 共同施設管理収益	479,986 千円
第 3 項 営 業 外 収 益	146,104 千円
第 4 項 特 別 利 益	203,600 千円
支 出	
第 1 款 工業用水道事業費用	1,842,568 千円
第 1 項 営 業 費 用	1,040,538 千円
第 2 項 共同施設管理費用	743,003 千円
第 3 項 営 業 外 費 用	54,927 千円

第4項 特別損失	100千円
第5項 予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,484,146千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,334千円、過年度分損益勘定留保資金801,812千円及び建設改良積立金600,000千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 工業用水道事業資本的収入	138,519千円
第1項 固定資産売却代	38,399千円
第2項 投資有価証券償還金	100,120千円

支 出

第1款 工業用水道事業資本的支出	1,622,665千円
第1項 建設改良費	1,019,665千円
第2項 投資有価証券	600,000千円
第3項 予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管布設工事	令和9年度	527,292千円
管路施設管理システム構築及び保守等業務委託	令和9年度	795千円
工業用水道事業建設改良事業	令和8年度から令和9年度まで	27,644千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 202,417千円

(2) 交際費 30千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,740千円である。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
投資有価証券	国債等	一式

令和8年2月18日提出

尼崎市長 松 本 眞

令和8年度尼崎市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			2,024,414	
	1 営業収益		1,194,724	
		1 給水収益	1,194,605	工業用水道料金及び量水器貸付料金
		2 その他営業収益	119	上記以外の営業収益
	2 共同施設管理収益		479,986	
		1 共同施設管理収益	479,986	共同施設の維持管理に係る負担金収入
	3 営業外収益		146,104	
		1 受取利息及び配当金	18,139	預金等利息及び土地割賦売却利息
		2 補助金	1,740	児童手当に対する一般会計補助金
		3 付帯事業収益	19,337	受託事業の収入で営業収益に含まれないもの
		4 長期前受金戻	58,977	長期前受金の収益化額
		5 雑収益	47,911	上記以外の営業外収益
	4 特別利益		203,600	
		1 固定資産売却益	203,600	固定資産の売却益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用	1 原 水 費	1,842,568			
			1,040,538			
			239,763	取水及び導水に要する経費 動 力 費 25,157 修 繕 費 25,804 負 担 金 141,474 そ の 他 物 件 費 47,328		
			232,366	配水設備の維持管理に要する経費 職 員 給 与 費 72,376 一般職（会計年度任用職員除く。）8人 動 力 費 22,315 修 繕 費 49,518 負 担 金 61,704 そ の 他 物 件 費 26,453		
			11,003	計量及び料金徴収に要する経費 職 員 給 与 費 9,026 一般職（会計年度任用職員除く。）1人 そ の 他 物 件 費 1,977		
			95,278	事業活動の全般に関連する経費 職 員 給 与 費 49,187 一般職（会計年度任用職員除く。）3人 負 担 金 41,177 そ の 他 物 件 費 4,914		
			417,421	固定資産の減価償却費		
			44,707	固定資産の除却及び撤去に要する経費		
			743,003			
			2 共同施設 管理費用	1 共同施設 管理費用	743,003	共同施設の維持管理に要する経費 職 員 給 与 費 59,993 一般職（会計年度任用職員除く。）6人
					743,003	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				動 力 費 272,148
				修 繕 費 134,449
				委 託 料 168,581
				負 担 金 75,529
				そ の 他 物 件 費 32,303
	3 営業外費用		54,927	
		1 減 価 償 却 費	1,500	固定資産の減価償却費
		2 付 帯 事 業 費	19,337	受託事業に要する費用で営業費用に属さないもの
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,640	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 支 出	11,450	上記以外の営業外費用
	4 特別損失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度の損益修正損
	5 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入	1 固定資産売却代		138,519	
		1 固定資産売却代	38,399	固定資産の売却代
	2 投資有価証券 償 還 金		100,120	
		1 投資有価証券 償 還 金	100,120	投資有価証券の元金償還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費		1,622,665	
		1 営業設備費	40,130	施設改修費等 量水器購入費 36,934 固定資産購入費 764 施設費 2,432
		2 施設整備費	45,243	施設整備工事費
		3 配水管整備費	921,931	配水管整備工事費
		4 事務費	12,361	事務経費 職員給与費 11,835 一般職（会計年度任用職員除く。）1人 その他物件費 526
		2 投資有価証券	600,000	
		1 投資有価証券	600,000	投資有価証券の取得に要する支出
		3 予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	予定外支出に充当する予備費

令和8年度尼崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	142,448
減価償却費	418,921
固定資産除却費	6,416
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,979
賞与引当金の増減額 (△は減少)	455
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	106
長期前受金戻入額	△ 58,977
受取利息	△ 18,139
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 203,600
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,288
未払金の増減額 (△は減少)	<u>86,877</u>
小計	368,198
利息の受取額	<u>18,139</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	386,337
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 568,484
有形固定資産の売却による収入	241,999
無形固定資産の取得による支出	△ 30,806
投資有価証券の取得による支出	△ 600,000
有価証券の償還による収入	<u>100,120</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 857,171
資金増減額	△ 470,834
資金期首残高	<u>7,534,275</u>
資金期末残高	7,063,441

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 19	0	81,677	91,755	173,432	28,985	202,417
前 年 度	0	(0) 19	0	78,013	103,527	181,540	27,993	209,533
比 較	0	(0) 0	0	3,664	△ 11,772	△ 8,108	992	△ 7,116

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。
- 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
- 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	0	2,833	6,761	0	1,059
	前 年 度	0	3,252	7,314	972	1,433	0
	比 較	0	△ 419	△ 553	△ 972	△ 374	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	16,609	1,102	0	0	38,045	25,346
	前 年 度	16,843	1,038	0	0	36,601	36,074
	比 較	△ 234	64	0	0	1,444	△ 10,728

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
- 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 19	0	81,677	91,755	173,432	28,985	202,417
前 年 度	0	(0) 19	0	78,013	103,527	181,540	27,993	209,533
比 較	0	(0) 0	0	3,664	△ 11,772	△ 8,108	992	△ 7,116

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
- 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
- 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	2,833	6,761	0	1,059	0
	前 年 度	0	3,252	7,314	972	1,433	0
	比 較	0	△ 419	△ 553	△ 972	△ 374	0
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	16,609	1,102	0	0	38,045	25,346
	前 年 度	16,843	1,038	0	0	36,601	36,074
	比 較	△ 234	64	0	0	1,444	△ 10,728

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員
該当事項なし。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	3,664	1 給与改定に伴う増減分	2,548	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 3.22% 給与改定実施時期 R7.4.1
		2 昇給に伴う増加分	537	平均昇給率 1.34%
		3 その他の増減分	579	職員構成の変動等に伴うもの
手当	△11,772	1 制度改正に伴う増減分	1,516	期末・勤勉手当等
		2 その他の増減分	△13,288	退職手当等

(注) 備考欄中職員数の異動状況における()内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和7年12月1日 現在	平均給料月額(円)	342,842	387,000
	平均給与月額(円)	439,766	444,908
	平均年齢(歳)	45.0	53.5
令和6年12月1日 現在	平均給料月額(円)	321,694	370,800
	平均給与月額(円)	452,256	464,996
	平均年齢(歳)	42.6	48.8

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	223,800	214,900	223,800	214,900
大学卒	247,400	—	247,400	—

(3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年12月 1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	0	0	—	—
	6級	0	0	—	—
	5級	1	6.3	—	—
	4級	8	50.0	2	100
	3級	5	31.2	0	0
	2級	2	12.5	0	0
	1級	0	0	0	0
	計	16	100	2	100
令和 6年12月 1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	0	0	—	—
	6級	0	0	—	—
	5級	1	5.9	—	—
	4級	6	35.3	2	100
	3級	4	23.5	0	0
	2級	5	29.4	0	0
	1級	1	5.9	0	0
	計	17	100	2	100

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長 補佐	係主任	主事 技師	書記 技手	事務員 技術員

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	17	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	12	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	13	12	1
		6号給 (人)	0	0	0
	8号給 (人)	0	0	0	
比率 (B) / (A) (%)	68.4	70.6	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	17	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	12	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	14	12	2
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	73.7	70.6	100		

(5) 特殊勤務手当

該当事項なし。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

(注) () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
議決済分						
水 道 業 務 シ ス テ ム 再 構 築	917	令和5年度 から 令和7年度 まで	305	令和8年度 から 令和15年度 まで	215	215
帳 票 印 刷 業 務 委 託	385	令和5年度 から 令和7年度 まで	12	令和8年度 から 令和10年度 まで	373	373
管 路 施 設 管 理 シ ス テ ム 構 築 及 び 保 守 等 業 務 委 託	8,405	令和5年度 から 令和7年度 まで	4,255	令和8年度 から 令和9年度 まで	2,868	2,868
水 道 業 務 シ ス テ ム 再 構 築	29	令和6年度 から 令和7年度 まで	6	令和8年度 から 令和15年度 まで	17	17
水 道 料 金 徴 収 等 業 務 委 託	2,670	令和6年度 から 令和7年度 まで	1,025	令和8年度 から 令和10年度 まで	1,536	1,536
配 水 管 布 設 工 事	869,119	令和7年度	—	令和8年度 から 令和9年度 まで	869,119	869,119
工 業 用 水 道 事 業 建 設 改 良 事 業	459,364	令和7年度	—	令和8年度 から 令和9年度 まで	302,458	302,458
神 崎 浄 水 場 及 び 園 田 配 水 場 運 転 監 視 業 務 委 託	313,212	令和7年度	—	令和8年度 から 令和10年度 まで	299,018	299,018

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
令和8年度提出分						
配水管布設工事	527,292	—	—	令和9年度	527,292	527,292
管路施設管理システム 構築及び保守等 業務委託	795	—	—	令和9年度	795	795
工業用水道事業 建設改良事業	27,644	—	—	令和8年度 から 令和9年度 まで	27,644	27,644

令和8年度尼崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		414,872	
	イ 建 物	508,399		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 415,684</u>	92,715	
	ウ 構 築 物	18,764,828		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,402,008</u>	7,362,820	
	エ 機 械 及 び 装 置	3,553,982		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,358,746</u>	1,195,236	
	オ 車 両 運 搬 具	2,749		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,612</u>	137	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	19,901		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,525</u>	4,376	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>888,898</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,959,054
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		364	
	イ 施 設 利 用 権		71,027	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,427</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			72,818
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		3,359,160	
	イ 出 資 金		<u>14,614</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,373,774</u>
	固 定 資 産 合 計			13,405,646
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		7,063,441	
	(2) 未 収 金		376,812	
	(3) 有 価 証 券		<u>100,120</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>7,540,373</u>
	資 産 合 計			<u>20,946,019</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>193,644</u>		
	引当金合計		193,644	
	(2) 預り金		<u>38,401</u>	
	固定負債合計			232,045
4	流動負債			
	(1) 未払金		376,998	
	(2) 引当金			
	ア 賞与引当金	12,541		
	イ 法定福利費引当金	<u>2,509</u>		
	引当金合計		15,050	
	(3) 預り金		<u>54,425</u>	
	流動負債合計			446,473
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		5,247,154	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,256,281</u>	
	繰延収益合計			<u>990,873</u>
	負債合計			<u><u>1,669,391</u></u>

資本の部

6	資本金			14,192,092
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	5,196		
	イ 工事負担金	76,651		
	ウ 国県補助金	336,680		
	エ その他資本剰余金	<u>24,587</u>		
	資本剰余金合計		443,114	
	(2) 利益剰余金			
	ア 建設改良積立金	3,403,941		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,237,481</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,641,422</u>	
	剰余金合計			<u>5,084,536</u>
	資本合計			<u>19,276,628</u>
	負債資本合計			<u><u>20,946,019</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券
償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	38～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年	工具、器具及び備品	5～10年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	30年	ソフトウェア	5年
-------	-----	--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当として10,268千円を支給するため、退職給付引当金10,268千円を取り崩す。

令和8年度において、退職手当として19,367千円を支給するため、退職給付引当金19,367千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和7年6月に、期末手当及び勤勉手当として17,058千円を支給するため、賞与引当金10,286千円を取り崩す。

令和8年6月に、期末手当及び勤勉手当として18,240千円を支給するため、賞与引当金12,086千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和7年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,390千円を支出するため、法定福利費引当金2,039千円を取り崩す。

令和8年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,647千円を支出するため、法定福利費引当金2,403千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和7年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,248千円
1年超	693千円
計	1,941千円

(イ) 令和8年度末の未経過リース料相当額

1年内	2,152千円
1年超	7,749千円
計	9,901千円

令和7年度尼崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,087,794		
	(2) その他営業収益	98		
	(3) 共同施設管理収益	<u>401,976</u>	1,489,868	
2	営業費用			
	(1) 原水費	191,650		
	(2) 配水費	222,214		
	(3) 業務費	10,089		
	(4) 総係費	114,157		
	(5) 減価償却費	384,998		
	(6) 資産減耗費	147,487		
	(7) 共同施設管理費用	<u>597,113</u>	<u>1,667,708</u>	
	営業損失			177,840
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	15,410		
	(2) 補助金	2,076		
	(3) 付帯事業収益	78,675		
	(4) 長期前受金戻入	67,541		
	(5) 雑収益	<u>42,677</u>	206,379	
4	営業外費用			
	(1) 付帯事業費	71,775		
	(2) 雑支出	65,016		
	(3) 減価償却費	<u>215</u>	<u>137,006</u>	<u>69,373</u>
	経常損失			108,467
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>203,600</u>	203,600	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>203,500</u>
	当年度純利益			95,033
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>400,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>495,033</u></u>

令和7年度尼崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		414,872	
	イ 建 物	508,399		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 407,347</u>	101,052	
	ウ 構 築 物	18,751,687		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,077,454</u>	7,674,233	
	エ 機 械 及 び 装 置	3,546,269		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,302,783</u>	1,243,486	
	オ 車 両 運 搬 具	2,749		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,612</u>	137	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	18,286		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,646</u>	3,640	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>43,730</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,481,150
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		364	
	イ 施 設 利 用 権		43,817	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>214</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			44,395
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		2,859,280	
	イ 出 資 金		14,614	
	ウ 土 地 年 賦 未 収 金		<u>241,999</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,115,893</u>
	固 定 資 産 合 計			12,641,438
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		7,534,275	
	(2) 未 収 金		364,524	
	(3) 有 価 証 券		100,120	
	(4) 前 払 金		<u>321,300</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>8,320,219</u>
	資 産 合 計			<u>20,961,657</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	<u>187,665</u>		
	引 当 金 合 計		187,665	
	(2) 預 り 金		38,401	
	(3) 繰 延 年 賦 売 却 益		<u>203,600</u>	
	固 定 負 債 合 計			429,666
4	流 動 負 債			
	(1) 未 払 金		279,047	
	(2) 引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	12,086		
	イ 法定福利費引当金	<u>2,403</u>		
	引 当 金 合 計		14,489	
	(3) 預 り 金		<u>54,425</u>	
	流 動 負 債 合 計			347,961
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		5,248,577	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,198,727</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,049,850</u>
	負 債 合 計			<u>1,827,477</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			14,192,092
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受贈財産評価額	5,196		
	イ 工事負担金	76,651		
	ウ 国 県 補 助 金	336,680		
	エ その他資本剰余金	<u>24,587</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		443,114	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 建設改良積立金	4,003,941		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>495,033</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,498,974</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>4,942,088</u>
	資 本 合 計			<u>19,134,180</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>20,961,657</u>